



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 東亜道路工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1882 URL <https://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸倉 克夫

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,245	31.4	222		280	412.3	139	
2021年3月期第1四半期	16,163	4.2	7		54		14	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 108百万円 (54.0%) 2021年3月期第1四半期 234百万円 (38.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	28.55	
2021年3月期第1四半期	2.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	76,941	47,352	59.9
2021年3月期	87,846	48,026	53.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 46,073百万円 2021年3月期 46,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				160.00	160.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				180.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	20.6	1,100	14.2	1,100	5.2	600	0.5	123.05
通期	115,000	2.9	6,000	16.3	6,000	17.3	4,000	14.8	820.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,220,023 株	2021年3月期	5,220,023 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	344,431 株	2021年3月期	344,092 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,875,767 株	2021年3月期1Q	5,049,254 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもついであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7
(収益認識関係)	9
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が続くなか、緊急事態宣言の再発令やまん延防止法等の措置に伴い、経済活動が大きく制限されたことにより厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の進展により経済活動の再開の動きも見えはじめましたが、変異株の流行など感染再拡大のリスクもあり、引き続き予断を許さない状況が続きました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、公共投資は災害復旧・復興関連工事や国土強靱化関連工事等の進捗を反映して着実に増加し、今後も高めの水準で推移していくものと見込まれますが、民間投資については依然厳しい状況が見込まれ、受注環境の不透明感が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は24,258百万円（前年同四半期連結累計期間比10.3%減少）となり、売上高は21,245百万円（前年同四半期連結累計期間比31.4%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益は222百万円（前年同四半期連結累計期間、営業利益7百万円）、経常利益は280百万円（前年同四半期連結累計期間比412.3%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は139百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識基準」という。）等の適用により、売上高は3,900百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ46百万円増加しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当第1四半期連結累計期間における受注高は14,462百万円（前年同四半期連結累計期間比26.9%減少）となりました。完成工事高は11,449百万円（前年同四半期連結累計期間比28.3%増加）となり、セグメント利益は256百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント損失217百万円）となりました。なお、収益認識基準の適用により、売上高は3,876百万円増加し、営業利益は43百万円増加しております。

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第1四半期連結累計期間における売上高は9,795百万円（前年同四半期連結累計期間比35.3%増加）、セグメント利益は571百万円（前年同四半期連結累計期間比23.9%減少）となりました。なお、収益認識基準の適用により、売上高は24百万円増加し、営業利益は3百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、76,941百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,904百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が12,979百万円、未成工事支出金が2,908百万円減少、現金預金が4,594百万円増加したこと等によります。

負債合計は、29,589百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,230百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が4,556百万円、未払法人税等が2,053百万円、未成工事受入金が1,743百万円、長期借入金が327百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、47,352百万円となり、前連結会計年度末と比較して674百万円減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益139百万円の計上、株主配当金780百万円の支払い、その他有価証券評価差額金が40百万円減少したこと等によります。

収益認識基準の適用により、利益剰余金の期首残高が17百万円増加したことにより純資産が増加しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に発表いたしました業績予想の内容に変更はございません。今後の業績推移に応じて修正が必要になった場合は適切に開示してまいります。

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,764	17,358
受取手形・完成工事未収入金等	39,679	26,699
未成工事支出金	5,144	2,235
商品及び製品	656	852
仕掛品	102	75
材料貯蔵品	1,341	1,430
その他	2,353	2,315
貸倒引当金	△157	△147
流動資産合計	61,883	50,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,659	12,882
機械装置及び運搬具	26,851	27,180
土地	11,995	11,981
リース資産	574	519
建設仮勘定	252	93
その他	2,412	2,431
減価償却累計額	△34,757	△34,904
有形固定資産合計	19,988	20,185
無形固定資産	416	410
投資その他の資産		
投資有価証券	3,777	3,722
長期貸付金	286	283
退職給付に係る資産	748	753
繰延税金資産	244	299
その他	776	591
貸倒引当金	△276	△125
投資その他の資産合計	5,557	5,524
固定資産合計	25,962	26,119
資産合計	87,846	76,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,299	19,742
短期借入金	1,688	1,628
未払法人税等	2,232	178
未成工事受入金	3,318	1,575
完成工事補償引当金	64	69
工事損失引当金	576	401
その他	3,681	2,348
流動負債合計	35,860	25,945
固定負債		
長期借入金	1,664	1,337
繰延税金負債	515	485
再評価に係る繰延税金負債	1,046	1,044
退職給付に係る負債	415	427
資産除去債務	64	65
その他	252	285
固定負債合計	3,959	3,644
負債合計	39,819	29,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,966	6,966
利益剰余金	30,462	29,844
自己株式	△1,033	△1,035
株主資本合計	43,980	43,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,908	1,867
土地再評価差額金	658	652
退職給付に係る調整累計額	192	191
その他の包括利益累計額合計	2,759	2,712
非支配株主持分	1,287	1,279
純資産合計	48,026	47,352
負債純資産合計	87,846	76,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	16,163	21,245
売上原価	14,345	19,123
売上総利益	1,818	2,122
販売費及び一般管理費	1,810	1,900
営業利益	7	222
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	40	55
貸倒引当金戻入額	3	3
その他	28	14
営業外収益合計	73	74
営業外費用		
支払利息	16	9
金融手数料	6	3
その他	3	2
営業外費用合計	26	16
経常利益	54	280
特別利益		
固定資産売却益	8	6
特別利益合計	8	6
特別損失		
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	63	277
法人税等	50	122
四半期純利益	12	154
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	139

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	12	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△40
土地再評価差額金	-	△5
退職給付に係る調整額	9	△0
その他の包括利益合計	222	△46
四半期包括利益	234	108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207	92
非支配株主に係る四半期包括利益	27	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,900百万円増加し、売上原価は3,853百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,922	7,241	16,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	294	312
計	8,940	7,535	16,475
セグメント利益又は損失(△)	△217	751	534

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	534
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△529
四半期連結損益計算書の営業利益	7

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	12,554	8,691	21,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	242	251
計	12,563	8,933	21,497
セグメント利益	256	571	828

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	828
セグメント間取引消去	△53
全社費用(注)	△552
四半期連結損益計算書の営業利益	222

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は3,876百万円増加し、セグメント利益は43百万円増加し、「製造販売・環境事業等」の売上高は24百万円増加し、セグメント利益は3百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
一時点で移転される財	6,550	9,749	16,299
一定の期間にわたり移転される財	6,004	△1,080	4,923
顧客との契約から生じる収益	12,554	8,668	21,222
その他の収益(注)	—	22	22
外部顧客への売上高	12,554	8,691	21,245

(注) 「その他の収益」は不動産事業により生じた収益であります。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	29,233	81.6	24,763	73.2
		土木工事	6,593	18.4	7,949	30.2
		計	35,826	100.0	32,713	103.4
	製造販売・環境事業等		—	—	△1,104	-3.4
	合 計		35,826	100.0	32,713	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	14,325	53.0	11,912	49.1
		土木工事	5,462	20.2	2,549	10.5
		計	19,787	73.2	14,462	59.6
	製造販売・環境事業等		7,241	26.8	9,795	40.4
	合 計		27,028	100.0	24,258	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	6,440	39.8	10,375	48.8
		土木工事	2,481	15.4	2,178	10.3
		計	8,922	55.2	12,554	59.1
	製造販売・環境事業等		7,241	44.8	8,691	40.9
	合 計		16,163	100.0	21,245	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	37,117	79.5	26,300	73.6
		土木工事	9,574	20.5	9,425	26.4
		計	46,691	100.0	35,726	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		46,691	100.0	35,726	100.0